

PICK UP  
TOPICS

## ATM 世界で減少

## キャッシュレス決済、急速に普及

## 銀行の経営モデル転機

世界全体で銀行のATMが減り始めた。中国をはじめ主要国ではスマートフォンを利用したキャッシュレス決済が急速に普及し、既存のATMや店舗を基盤とした銀行のビジネスモデルは大きな変更を迫られている。銀行を介さない仕組みも出てきており、金融サービスを取り巻く競争は激しさを増している。金融当局による規制のあり方も問われている。

## 中国は6.8%減

英調査会社のリテール・バンキング・リサーチ(RBR)によると、2018年末の世界のATM台数は前年末に比べ1%減の約324万台で、初めて減少に転じた。世界でもっとも設置台数が多い中国は69万台で前年に比べ6.8%減った。2番目に多い米国も43万3500台で、0.9%減った。

同社は「中国ではキャッシュレス決済の急速な普及がATMの設置の急減につながった」と分析する。同国では携帯電話のQRコードによる決済が最近2〜3年で急速に

普及。若者の多くは財布を持ち歩かず、銀行店舗を訪れたりATMを使ったりすることもほぼない。現金の受け取りを拒否する店も増えている。米国では銀行支店の閉鎖が必要でATMが小幅減少したとみられる。設置台数が3位のインドは増加したものの、同国も

伸びが鈍化したという。世界4位の日本は20万2300台で0.2%減だった。2000年代以降にコンビニエンスストアなどにもATMが設置されてきたが、直近では頭打ち感が強まっている。三菱UFJ銀行と三井住友銀行は今年5月、9月から店舗外のATMを相互開放すると発表した。これにより、近接する600〜700カ所程度の拠点を今後廃止する方針も示す。金融機関にとってATMの運営コストは重く、今後さらに減少が進む可能性が高い。店舗も減少傾向にある。国際通貨基金(IMF)のデータベースによると、先進国が加盟する経済協力開発機構(OECD)加盟国では17年時点で、データがない英国

を除く35カ国の商業銀行の支店数は26万8900店で2.8%減った。18年もデータが公表済みの30カ国で見ると、前年比2.6%減った。米JPMorgan・チェイスの19年3月末の支店数は5028店と5年前と比べ11%減った。一方、モバイルバンキングの利用客数は右肩上がり、同期間で2.1倍に達した。

## 拠点も統廃合

日本ではみずほフィナンシャルグループ(FG)が24年度までに130拠点を統廃合、三菱UFJ銀行も23年度までに約180店を削減する方針を打ち出している。ATMや支店網などの銀行インフラ縮小の要因はキャッシュレス決済やフィンテックの普及だ。

世界銀行によると、銀行口座を持たない人はなお17億人いるものの、うち3分の2は金融サービスへのアクセスに使える携帯電話を持っているという。近年は銀行を介さず費用も安い国際送金サービスも登場している。米フェイスブック(FB)は6月に新たなデジタル通貨「リブラ」を公表した。FBは世界で27億人のユーザーを抱え、価格の安定性を重視すると表明しており、銀行口座を持たない人を含めて広く普及する可能性がある。

こうした潮流は貧困層など銀行へのアクセスが難しかった人々に金融サービスを行き渡らせる「金融包摂」につながる。一方で国際決済銀行(BIS)は暗号資産(仮想通貨)などについて「規制が及ばず潜在的に安全ではない」「影の決済」の利用に押し進める恐れがある」と警鐘を鳴らす。フィンテックの普及は利便性の向上とともに、資金洗浄(マネーロンダリング)など負の側面への対応も求められる局面に入っている。

ATMの運営コストは重く、今後減少が進む可能性が高い



日本経済新聞 2019年7月21日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。



○当資料は、日興アセットマネジメントが「フィンテック」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。○投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。